



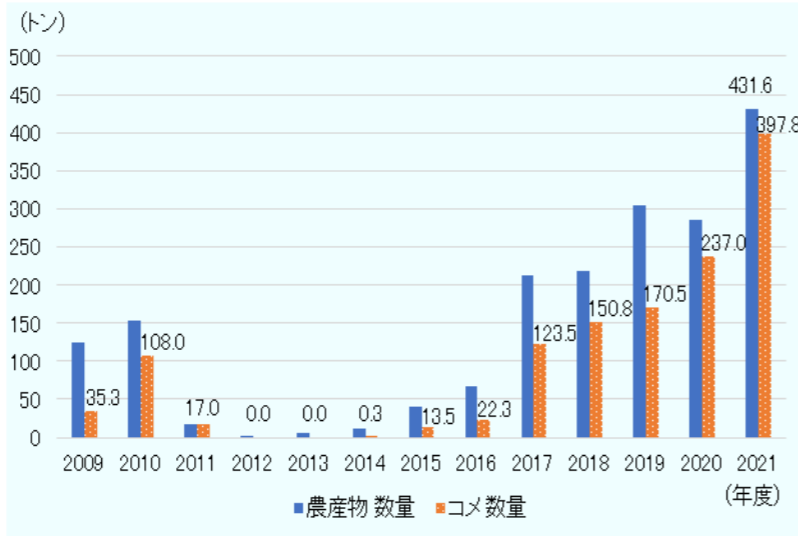
## 本市産コメの海外輸出検討 市長が質問に答える

国民のコメ離れや、少子高齢化によるコメの消費が低迷する中、全国各地の自治体が、JAなどと連携し海外輸出の動きが活発化しています。

本市においても、会津ブランドを活用し、コメの海外輸出を検討すべきではないかと質問したところ、JAやジェトロなどの関係機関と連携し、輸出に向け検討するとの答弁がありました。

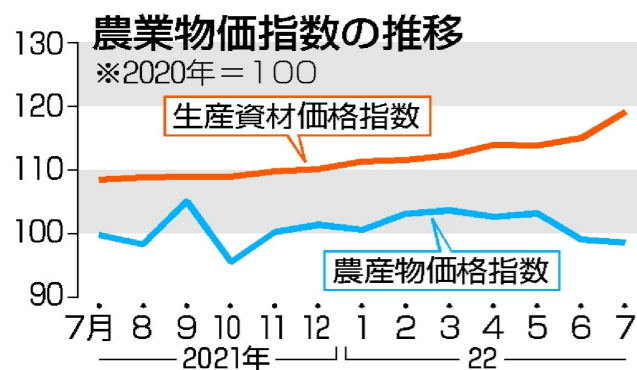
2021年に、アメリカにおいて、福島県産米の輸出が解禁されたことに伴い、県産農産物の輸出は拡大しつつあります。

昨年末、県が、FGAPの認証を、国際基準並みに変更したことにより、海外における福島県産農産物の輸出環境は大きく飛躍する可能性を秘めています。現実には、まだまだ克服すべき課題はあるものの、国等の支援を活用した展開に期待したいものです。福島県農産物輸出量の推移（出展：JETRO）



・・・去る12月14日に12月定例議会が終了しましたので、遅くなりましたが、一般質問や委員会などの質問と答弁等について、その一部を報告いたします。

### 今後も農業資材などの価格高騰対策を検討してゆく



**質問**：農業資材の高騰が予想されている。今後の環境の変化により更なる支援が必要となる可能性がある。遅滞なく対策を講じる考えはあるか？

**答弁**：世界情勢の変化や物価の状況、これに対する国・県等の対応を注視しながら適時、農業者の営農継続に必要な支援策について検討してゆく。

### 農業委員会からの改善意見をどのように認識しているのか？



**質問**：農業委員会から、耕作放棄され荒廃した農地の周辺農業に及ぼす影響と保全の在り方が示されたが認識は？

**答弁**：努力しても利用が難しい農地は、簡易（除草程度）な方法により保全を図ってゆく必要がある。

**質問**：新規就農者の定着率と「人・農地プラン」の実質化に於ける農業者の意向調査の結果は？

**答弁**：平成24年度以降(国の事業を活用した認定農業者)離農者は59名中3名、定着率は94.9%となっている。また、今後10年間で離農の意向がある農業者は59集落で317人となっている。

\* 今後も農業者の減少傾向が続けば、市内の農地はどうなってしまうのか。新規就農者数に対し離農希望者の多さが不安を増大させます。市としての新規就農者確保策の拡充を引き続き求めてまいります。

## どうなる河東地区幼保連携型認定こども園の運営方法！ 市が進める民営化の方針は拙速すぎないか

市の方針通りに進めば、公立保育施設は、老朽化が進む中央保育所だけになってしまいます。さらには、公立施設への入所を望む保護者の要望にも応えきれなくなる可能性もあります。

子育て施設整備は将来の世代へ大きく影響するものであり、市全体としての保育・教育の問題として捉え、全体計画を立てたうえで進めるべきものではないでしょうか。

### 本市の特別保育事業を必要とする乳幼児数の推移

平成27年度：55人、平成30年度：70人、令和3年度：81人、

● 特別保育事業における乳幼児数は年々増加していることがわかります。このことから、今後ますます公立施設の重要性・必要性が高まっていることも、大切な視点と考えます。（特別保育事業：子どもの成長に不安を持つ保護者に対する相談等を行う事業）

また、先日、小学生生徒の約8.8%(1クラスに約3人)がADHD等により特別な支援が必要との調査結果が報道されました。学校現場においては教員や、専任指導員の増員が求められており、保育施設においても同様です。

私立施設で受け入れが困難な子供をしっかりと保育するためにも、公立の保育施設を縮小することはあってはならないと考えます。

**「保育を規制緩和したらロクなことにならない」**(独協大:和田一郎教授)

この言葉は、2001年以降、小泉政権が進めた構造改革「官から民へ」「中央から地方へ」の掛け声とともに進められた規制緩和に対する警告とも捉えることが出来ます。



「コロナで忙しくイライラしていた」とは、静岡県裾野市の保育施設で虐待を行っていた保育士の言葉です。

保育施設等において虐待事件はなぜ起きるのか??

老人介護施設やこども園などで起こっている暴力などの虐待の原因は、人員不足や低賃金などの労働環境が大きく影響していると言われています。

### 保育にかかわる方々の待遇改善と保護者の負担軽減を求めます。

国の保育士等の配置基準は、保育士1人に対して「0歳児3人、1~2歳児は6人、3歳児20人、4歳以上児30人」です。

基準通りでは、より良い保育は出来ないため、多くの施設では基準以上の保育士を配置しています。当然、施設の運営は厳しい状態となっています。

市には、民間施設で働く保育士など関係者の勤務条件や賃金の実態を調査し、不十分であれば、しっかりと支援することが求められていますし、そのことが子供を守る事にもなると考えます。加えて、物価高騰による保護者負担が増大しないよう予算確保を求めていきます。

## ▼犯罪被害者支援条例の制定を求めました▼

・・・交通事故の後遺症で1年以上苦しんでいる方からの相談・・・



症状が固定し、完治の見込みがないと診断されたので保険での診療は打ち切りになってしまった。弁護士や市役所にも相談したが、たらい回しにされた。昨年末には裁判所からの呼び出しで、調停員に説明したが解決せず、今も事故の痛みが続いているため自費診療中。

誰もが犯罪に巻き込まれ、被害を受け、またその家族なども同じように苦しみ、さらには、いわれのない誹謗・中傷などの2次被害に遭遇することはあり得ます。

国は、平成16年、犯罪被害者等基本法を制定、福島県は令和3年度、犯罪被害者支援条例を制定しました。

基本法は、犯罪被害者が被害を受けたときから再び平穏な生活を営むことができるようになるまでの間、必要な支援等を途切れることなく受けることができるよう、講ぜられるものとしています。市町村なども基本理念に則り、国との適切な役割分担を踏まえて、地域の状況に応じた施策を策定・実施する責務を有する、と定めています。

**質問**：犯罪被害者等支援に対する認識は？

**答弁**：被害者の方などは、直接的な被害に止まらず、事件解決後も様々な問題を抱えており、社会全体で理解を深め支えていくことが重要と認識している。

**質問**：現に犯罪被害で苦しんでいる方もいる。早急に犯罪被害者等支援条例を制定すべきでないか？

**答弁**：県の条例に即して役割を果たす考えであり、被害者の方々などへの居住支援、見舞金制度の創設に向けた検討を行っている。独自の条例を制定せず、早急に支援制度を確立し、安心につなげてまいりたい。

「特別な要求は何もしていない。元の体に戻してもらいたい。被害者なのになぜ助けてもらえないのか」と、当事者の方は言います。私は、単に見舞金制度を作ればいいのではなく、被害者に寄り添った支援が大事だと考えます。今後も、条例制定に向けて取り組んでまいります。

## 《権現堰地区 ↔ 立地適正化計画》

### 地権者に対して、今後の進め方を丁寧に説明し協議するよう求める

昨年、市が策定した「立地適正化計画」において、権現堰地区がどのような位置付けとなっているのか。

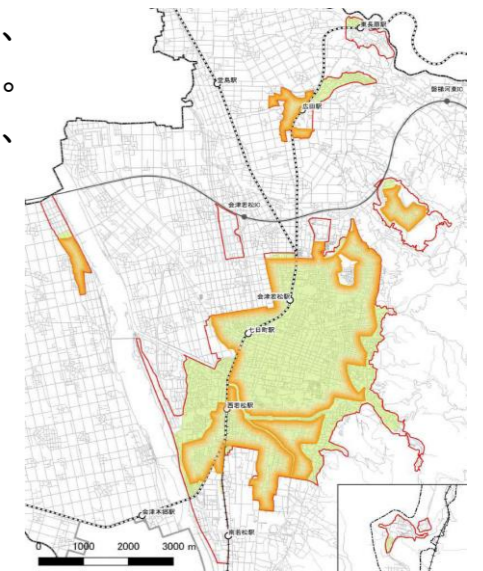
調べてみると、権現堰地区の殆どは、大雨により、旧湯川の水位が上昇すると予想され、住宅を建設するにはふさわしくない地区として位置けられています。

つまり、市街化を促進し住民を誘導する地区でない「居住誘導区域外」であることがわかります。

### 市街化区域から除外し税負担を軽減すべき

「居住誘導区域外」となってもすぐに対策を取る必要がないとしても、市街化区域である以上、税負担は変わりません。これでは、土地所有者は納得できないと考えます。

しっかりと、説明をし、意見を聴く必要があると思います。市は、計画策定主体です。誠意をもって協議するよう求めていきます。



\*\*\*\*\*

### 燃油高騰支援は住民税非課税世帯以外にも必要



市議会に対して、「住民税非課税世帯に対して、灯油代等暖房費の緊急支援について」の陳情がありました。

文教厚生委員会において様々な意見が交わされましたが、賛成少数で否決されました。私は、この陳情は、住民税非課税世帯だけの問題ではなく、すべての世帯に大きな影響を与えている内容のものであること。さらに、12月8日から新たな支援金として住民税非課税世帯および住民税均等割り課税世帯等へ1世帯5万円の支援金が支給される予定であり、その効果も考慮すべきではないのか、意見を述べ、反対しました。陳情は、

切実な市民要望として受け止め、賛成する案件が多いのですが、今回の陳情は趣旨としては理解できるが、支援が限定的であり、多くの市民に対して説明が困難と判断したものです。

なお、本会議においては賛成多数で可決されました。物価高騰は続きます。今後とも、市民生活を守るために取り組んでまいります。

皆様方には、健やかな新年を迎えられたことと思います。

新型コロナウイルスも変異が進み予断を許さない状況にありますし、インフルエンザも流行の兆しが見えます。くれぐれもご自愛頂きたいと思います。

新しい年が皆様にとってより良い年となります様お祈りすると共にご一読いただきましたことに感謝申し上げます。